

2021年3月31日

# 2020 年(1 月~12 月)工場立地動向調査結果(速報)を 取りまとめました

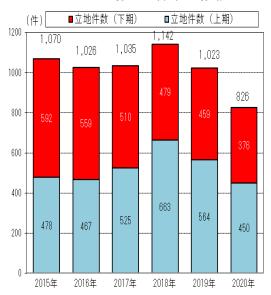
経済産業省は、工場を建設する目的で 2020 年(1 月~12 月)に 1,000 ㎡以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

## 調査結果の概要

◆製造業等の工場立地件数は 826 件(前年比 19.3%減)、工場立地面積は 1,148ha (前年 11.1%減)となりました。(別紙 4 ページ参照)。

10,000 m

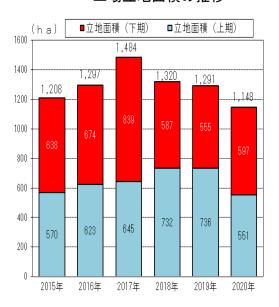
## 工場立地件数の推移



#### (立地件数(件))

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
上期	478	467	525	663	564	450
下期	592	559	510	479	459	376
年合計	1070	1026	1035	1142	1023	826

## 工場立地面積の推移

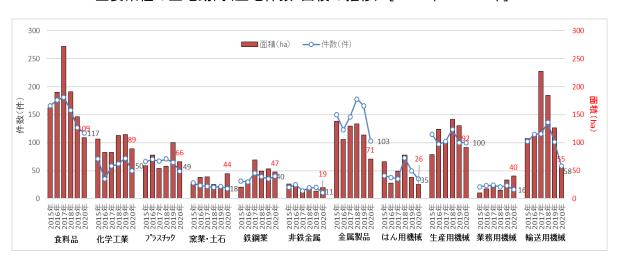


## (立地面積(ha))

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	上期	570	623	645	732	736	551
	下期	638	674	839	587	555	597
-	年合計	1208	1297	1484	1320	1291	1148

◆業種別の工場立地の動向は、立地件数については、金属製品製造、輸送用機械製造の件数が大幅に減少したため、全体として立地件数は大幅に減少となりました。 立地面積については上位 4 業種(食料品製造、金属製品製造、生産用機械製造、輸送用機械製造)において減少となりました。(別紙 11 ページ参照)。

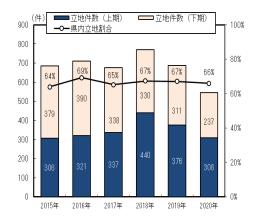
主要業種の立地動向(立地件数・面積の推移) [2015年~2020年]

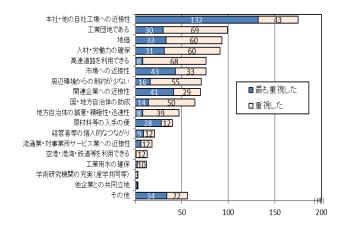


◆本社と同じ県内に立地する件数(県内立地件数)は、全立地件数の6~7割で推移。 立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」を重視する企業は 175 件で トップとなっており、また、「工業団地である」を選定理由とする回答が2番目に多くな っています。(別紙 18 ページ参照)。

県内立地件数と立地件数に占める県内立地率

立地地点の選定理由





# (参考)各経済産業局におけるプレス発表資料

- ・北海道経済産業局(令和3年3月31日プレス発表) https://www.hkd.meti.go.jp/hoksi/ricchi/20200112/index.htm
- 東北経済産業局(令和3年3月31日プレス発表)
  https://www.tohoku.meti.go.jp/s\_ki\_richi/doko\_cyosa.html
- 関東経済産業局(令和3年3月31日プレス発表) https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kigyoricchi/kojo\_ricchiho.html
- 中部経済産業局(令和3年3月31日プレス発表)https://www.chubu.meti.go.jp/b51tisin/kojo\_ritchi/doko\_chosa.html
- 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局(令和3年3月31日プレス発表)
  https://www.chubu.meti.go.jp/e22sangyoricchi/kojoricchi/index.html
- 近畿経済産業局(令和3年3月31日プレス発表)
  https://www.kansai.meti.go.jp/3-2sanritu/kojoritti.html
- 中国経済産業局(令和3年3月31日プレス発表)
  https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/richdoko/index.html
- 四国経済産業局(令和3年3月31日プレス発表) https://www.shikoku.meti.go.jp/04\_toukeidocs/13\_koujouricchi/202001-12/202001-12.html
- ・九州経済産業局(令和3年3月31日プレス発表)
  https://www.kyushu.meti.go.jp/press/2103/210331\_1.html
- 内閣府沖縄総合事務局(令和3年3月31日プレス発表) http://www.ogb.go.jp/keisan/oshirase/2001-12kojoritchichosa

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長 前田

担当者:鈴木、羽根

電 話:03-3501-1511(内線 2771~6)、

03-3501-0645(直通) 03-3501-6231(FAX)